

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

No.	事業名	担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業 メニュー	事業始期	事業終期	実施計画上の 総事業費 (単位:千円)	実績額(単位:千円)			①実施状況 ②事業の効果・検証
								総事業費	うち交付金	その他・ 一般財源	
1	住民税非課税世帯等への物価高騰支援給付金支給事業(低所得世帯支援枠分)	保健福祉部 主幹(住民税非課税世帯等給付金事業担当)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③令和5年度、令和6年度の累計給付金額 ・令和5年度分の住民税非課税世帯 9,676世帯×70千円のうち令和6年度計画分 ・事務費37,080千円 ・事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料として支出] (国庫返還相当額等19,028千円含む) ④令和5年度分の住民税非課税世帯(9,676世帯)	—	R6.1.31	R6.7.31	181,616	164,227	164,227	0	①令和5年度分の住民税非課税世帯(250世帯)に給付金を給付した。 ②エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を特に受けている低所得の世帯に給付金を支給したことで、物価高騰が家計に与える影響の軽減が図られた。
2	住民税非課税世帯等への物価高騰支援給付金支給事業(給付金・定額減税一帯支援枠分)	保健福祉部 主幹(住民税非課税世帯等給付金事業担当)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③令和5年度、令和6年度の累計給付金額 ・令和5年度均等割のみ課税世帯 1,335世帯×100千円、 令和6年度非課税化世帯 1,278世帯×100千円、 令和6年度均等割のみ課税化世帯 498世帯×100千円、 子ども加算 1,573人×50千円、 定額減税を補足する給付の対象者 31,639人(736,630千円)のうち令和6年度計画分 ・事務費 57,050千円 ・事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(3,111世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(31,639人)	—	R6.2.21	R7.2.13	723,430	687,042	684,757	2,285	①低所得世帯等の給付対象世帯(2,107世帯、子ども加算542人)、定額減税を補足する給付の対象者(17,039人)に給付金を給付した。 ②エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を特に受けている低所得の世帯に給付金を支給したことで、物価高騰が家計に与える影響の軽減が図られた。
7	令和6年度千歳市住民税非課税世帯への物価高騰支援給付金支給事業	保健福祉部 主幹(住民税非課税世帯等給付金事業担当)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③令和6年度の累計給付金額 ・令和6年度住民税均等割非課税世帯 11,000世帯×30千円、 子ども加算 1,500人×20千円のうち令和6年度計画分 ・事務費 46,294千円 ・事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(11,000世帯)	—	R7.2.27	R8.3.31	406,294	404,644	399,753	4,891	①低所得世帯等の給付対象世帯(9,331世帯、子ども加算1,058人)に給付金を給付した。 ②エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を特に受けている低所得の世帯に給付金を支給したことで、物価高騰が家計に与える影響の軽減が図られた。
11	地域型保育施設電気料金及び給食食料物価高騰対策事業	子ども福祉部 子ども政策課	①地域型保育施設に対して物価高騰の影響により増加が見込まれる給食食料費用及び電気料金の支援を行い、当該施設の負担軽減を図る。 ②物価高騰の影響により増加が見込まれる給食食料材料及び電気料金 ③(1)給食食料費 2,000円(1人あたり)×172名(利用定員)=344,000円 ※教職員分の給食費は上記対象に含まず (2)電気料金 3,800円(1人あたり)×172名(利用定員)=653,600円 ④市内の地域型保育施設 10施設	○	R7.2.3	R7.3.31	998	998	998	0	①市内の地域型保育施設(10施設)に対して支援を行った。 ②エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市内の地域型保育施設を支援したことで、対象施設の事業継続が図られたほか、利用者負担の増加を防ぐことができた。